



大坂 俊

関係人口の獲得と活用は「活動人口」の増加に期待

質問 交流人口をどのよう

に位置付けて基本目標のKPIを観光入込数と設定したか。

答弁 本市に関心と愛着を持ち、市民との関係を持ち続ける「関係人口」などを増やしていくことが、地域経済の活性化及び地方創生につながるものと捉え、「交流人口（観光入込数）」として設定した。

質問 『思民』が集うまちの事業展開状況と課題はどうか。

答弁 「陸前高田思民制度の創設」、「空き校舎を利用した交流活動拠点の設置」、そして、「空き家バンク」の設置、「U・Iターン者等の移住支援と奨励金の拡充」を定めて、それぞれ取り組みを進めてきた。

課題として、観光入込数については、公共施設等の多くが復旧整備の状況であったこと

と。思民登録数については、ふるさと納税における寄付者を対象としたことから、当初想定していた目標に至らない状況にあること。また、移住・定住については、住居の不足などである。

質問 交流人口や関係人口の最終到達点は。

答弁 「定住人口」の増加に向け、移住・定住促進のためのみさまざまな施策について、

市債と基金の管理は

質問 市債の管理運営の方針はどうか。

答弁 市債の繰上償還や過疎債などの「有利な起債」への切り替えを徹底することにより、市債の適正な管理と健全な財政運営に努めていきたい。

質問 財政調整基金の今後の残高と見通しはどうか。

答弁 震災後から令和元年末までの起業実績は、101事業者。経営課題へのコンサルティングには、平成30年度に商工会が34事業所へ経営改善計画策定等の支援を実施した。



交流人口と関係人口



伊勢 純

(日本共産党)

震災10年目の予算は

新規に病後児保育など計画

質問 大震災から10年目の予算編成と新規事業は。

答弁 復旧・復興事業や持続可能なまちづくりを推進し

令和13年3月まで10年間延長。復興事業は実施期間を5年延長し、財政的支援が令和7年度末まで継続される方針

高田しみんエネルギーに切り替えることで、全国の方の電気料金の一部を本市へ還元し、お金の循環、雇用などを

原発汚染水の影響

質問 福島原子力発電所の汚染水は、大気や海洋に放出しない処理をすべきと思う。本市の受け止めは。

答弁 生態系への影響、農水産業や観光業へのさらなる風評被害が心配される。今後の国の動向を注視していきたい。



病後児保育が開始（気仙保育所）

ていく。一方で財源の最大限の有効活用を図る。

新しい事業は、気仙保育所での病後児保育、SDGs推進事業費などを計上した。

質問 復興・創生期間後も継続される事業は。

答弁 令和元年12月の閣議決定で、復興庁の設置期間を

が示された。

本市は、土地区画整理事業、漁港施設等の復旧整備、心のケアなどが該当する。

発電事業と林業

質問 新年度から始まる「ふるさと納税」の事業は。

答弁 電気契約先を陸前

生み出す。

質問 木質バイオマス発電の買い取り樹木は。

答弁 主にスギやヒノキなど人工林の間伐材が対象。

起業・経営支援は

質問 起業の実績はどうか。また、経営課題への助言

か。

質問 福島原子力発電所の汚染水は、大気や海洋に放出しない処理をすべきと思う。本市の受け止めは。

答弁 生態系への影響、農水産業や観光業へのさらなる風評被害が心配される。今後の国の動向を注視していきたい。

把握し、政府や関係機関へ届けるべきでは。

答弁 広田湾漁協をはじめ、漁業者等の意見を伺い、県や県漁連等と協議し、県や国へ機を捉え、地域の声として届けたい。



大和田 加代子

(碧い風)

松原海水浴場整備は

震災前と同様の施設規模で

質問 高田松原海水浴場は令和3年夏オープン予定だが、今後どのような施設整備がなされるのか。

答弁 3年3月の完成に向けて、主に岩手県が震災前と同様に市民活動施設を併設した公園管理施設と駐車場、総合案内看板、温水・冷水シャワー、多目的トイレの整備を進めている。また、有事の際の海水浴客の安全な避難のため、電光表示盤や海水浴場

全体を見渡せるカメラ、モニターサイレン、スピーカーを整備すると聞いている。

質問 施設整備する際、その一部に、逃げ遅れた方々のための津波避難タワーとしての機能を持たせることについてはどうか。

答弁 本市の場合は、地震発生から津波襲来まで一定の時間がかかることから、より早く高台に避難することを基本としている。避難タワーと

しての機能を持たせることについては考えていない。

質問 タピック45の上で3人の命が助かっている。その事実は後世に残すべきと思う。トイレの屋根に避難場所を整備することについてはどうか。

答弁 詳しい先生方からのアドバイスや国、県との協議の結果、タワー整備とトイレ屋根への避難場所整備は考えていない。

協力隊の今後は

質問 地域おこし協力隊が本市に移住し、自伐型林業、米崎りんご、教育旅行、移住定住などの分野で活躍している。協力隊を採用しての効果と課題は何か。

答弁 効果は、それぞれ移住した地域において、消防団への入団、盆踊り大会の復活など、地域コミュニティの活性化への貢献である。課題は業務、生活の両面を含めた総合的なサポート体制の充実である。課題解決のため、令和元年度よりNPO法人に業務委託し、民間事業者とのマッチング、起業支援、悩み相談



3人の生命を救ったタピック45

などの定住につながる支援を行っている。また、他の協力隊や地域住民との交流の場を設けるため、合同研修会や活動報告会を開催する予定である。